

情報クリップ

農業情報ピックアップ

10/17 減反政策の段階的廃止、正式提案

農林水産省はコメの減反政策を10年度までに段階的に廃止する方針を正式に表明した。市場重視の「売れるコメづくり」に移行するため、新たな助成措置や大規模農家の育成、麦・大豆などへの転作対策など総合的な政策パッケージの具体策を11月末までにまとめる。実現すれば約30年ぶりの政策転換となる。①行政が関与する生産調整を04年度に廃止、②個別農業者の経営判断を重視する助成措置をとりながら、一定時点で行政関与の生産調整を廃止、③地域の取り組みへの助成をしながら、一定時点で行政関与の生産調整を廃止、④生産構造改革の進展具合を見ながら判断、の4類型を提示し、②、③では廃止時期として07年度を例示した。ただ、農協グループは生産調整の廃止について強く反発しており、この日も農協系委員から「廃止前提の議論は現場の不安を増幅する」といった意見が出た。

(朝日)

食品表示

10/10 見やすくします、コメの「表示欄」

食糧庁は市販のコメについて、産地や品種、精米年月日などを1ヶ所にまとめた「一括表示欄」を袋の表側に記載するよう表示基準を改める方針を明らかにした。消費者がコメを買う際、どんなコメかを簡単に確認できるようにするのが狙い。来年中に義務付ける計画。(時事)

10/29 都が米のニセ表示取り締まり強化

米のニセ表示を取り締まるため東京都は、DNA鑑定と米穀販売業者からの資料提出、精米工場への立ち入り検査を組み合わせた新しい検査を始めることを決めた。違反業者は独自の基準で処分、公表する。

違反は程度によって4つに分け、悪質と判断すれば立ち入り検査前でも事業者名などを公表する。

(朝日)

10/29 生鮮食品原産地表示の大規模調査実施へ

農水省は生鮮食品全般を対象に、原産地などの表示についての実態調査を開始すると発表した。生鮮食品の表示についての大規模な調査は初めてで、悪質な業者を公表して、産地偽装表示の再発防止に役立てる。

調査は青果物、水産物、食肉などの生鮮食品について、スーパーなど全国の約1000店舗を対象に表示の有無を確認する他、生イタケ、ネギなどの青果物、カキ、マグロ、食肉は、原産地の表示状況を仕入れ伝票と照合する。

(読売)

無登録農薬・残留農薬

10/11 基準量を超える残留農薬検査 福島から出荷のブドウ

福島市の「JA新ふくしま」が山形県に出荷したブドウから、基準値を上回る残留農薬が検出された。JA新ふくしまによると、農薬は「フェニトロチオン」。出荷した全量を回収し、安全が確認でき

るまでブドウの出荷を停止するとしている。フェニトロチオンは、有機リン系の殺虫剤で、果樹のアブラムシなどの駆除に使われる。

(共同)

10/15 輸入無登録農薬が流通

宮城県は無登録の輸入農薬「B-nine」と「Avid」が、県内21市町村のキク栽培農家など77戸に流通していたと発表した。関西や中部地方の農薬販売業者から県内の3業者が仕入れ、うち1業者は宮城県のほか7都県の農家などにも販売していた。

2つの農薬とも食用作物への使用は確認されていないが、県は業者に販売停止を指導、購入農家を立ち入り検査し農薬を回収する。

(共同)

10/20 無登録農薬販売に罰金1億円

農林水産省は、無登録の農薬を販売した業者への罰金を、現行の最高5万円から最高1億円に引き上げ、使用者には3年以下の懲役または100万円以下の罰金などの罰則を新設する方針を固めた。

使用した農家へ罰則を科すことには生産者側の反発もあるが、実際に農家が無登録農薬と知りながら農作物に使用したと見られる例もあったことを踏まえ、飼料安全法で規格外飼料の使用に科されるのと同水準の罰則を適用することにした。(朝日)

10/23 13億円分の果物・野菜を破棄

農水省は無登録農薬が全国各地で使用されていた問題で、今夏の問題発覚以降、廃棄処分された果

物と野菜は計約5600t、出荷価格にして約13億円に上ったとの調査結果を発表した。

特にナシとリンゴが多く、それぞれ約2500t、約2400tで、廃棄額は各約5億円に達した。

(時事)

構造改革

10/11 「特区推進プログラム」決定 80項目の具体案

政府は、首相官邸で構造改革特区推進本部の会合を開き、農業分野への株式会社参入など計80項目の特区的構想の具体案をまとめた「構造改革特区推進プログラム」を決めた。

具体的には、地域農業の振興のため株式会社による農業経営を認める特区をはじめ、▽市町村による社会人の教員採用▽国の研究に関係する民間企業の国立大学研究施設利用の要件緩和などを盛り込んだ。

(毎日)

10/11 ワイン特区など満額回答

政府が地域限定の規制緩和項目を明記した「構造改革特区」推進プログラムをまとめたことで、実現が有力となった特区と難しくなった特区が明暗を分けた。山梨県が提案したワイン産業特区や北海道の農村再生特区、北九州市の国際物流特区などは要望がほぼ「満額回答」となった。

ワイン産業特区は、山梨ワインを世界レベルに育てるため海外の一流技術者の長期滞在を要望。政府は外国人研究者の在留期間を3年から5年に延長することを認めた。

(共同)

11/1 産地づくり交付金を新設
価格変動に備え所得保険も
農水省がコメ生産を担う農家を
守るために新設を目指す経営支援
策の概要が明らかになった。

地域の実情に合った稲作を進め
るための「産地づくり推進交付金」
や、国の生産調整を暫定継続する
場合の「生産調整協力交付金」の
創設などが柱。
(共同)

国際関係

10/11 共同でのコメ備蓄合意
ASEAN+3農相合意
ASEANと日本、中国、韓国
の農相合意が開かれ、緊急時に対
応するコメの備蓄に共同で取り組
むことで合意した。来年から3年
間試験的に実施。備蓄量や財政措
置などを検討する。

小麦やトウモロコシなどの輸出
作物と異なり、コメは自給を原則
にする国が多く、輸出に回される
量は限られる。干ばつなどで大規
模な不作が起こると市場調達が困
難になり、他国の備蓄を分けても
らうことになる。
(朝日)

10/16 米国の「柔軟性」要求
農相がWTO事務局長に
欧州歴訪中の大島農相は、ジュ
ネーブでスパチャイWTO事務局
長と会談、新ラウンドの農業交渉
について「米国などに対し、もっ
と柔軟性を求めてほしい」と述べ、
日本など農産物輸入国の立場に配
慮した合意を目指すよう求めた。

会談後、農相は「農業には多面
性があることを大事にしていかな
いといけない」と指摘。新ラウン
ドでは米国などが求める輸入関税
の大幅な一律引き下げではなく、

最低引き下げ率と平均引き下げ率
を組み合わせた「ウルグアイ・ラ
ウンド方式」を求めていく方針を
確認した。
(共同)

10/31 農業の高関税や補助金批判
WTOは対日貿易審査報告を2
年ぶりにまとめ、貿易が日本の経
済回復に重要な役割を果たすと指
摘した上で、農業分野で高関税や
多額の補助金など「自由な」競争
をゆがめる制度が残っていると
批判した。
WTOの新ラウンドは来年3月
末に農業自由化の大枠をまとめる
予定。今回の報告は、日本に大胆
な自由化を迫る農産物輸出国にと
って新たな対日圧力の材料となる
う。
(共同)

テクノロジー

10/13 ヒトへの臓器移植用ク
ローン牛の技術開発
動物から人への臓器移植に伴う
激しい拒絶反応を抑え、移植を可
能にすると期待されるクローン牛
を作り出すことに、東京女子医大
の澤田助手とJA全農ETセンタ
ーなどのグループが成功した。

研究チームは、牛胎児の細胞を
取り出し、超急性拒絶反応の原因
となる抗原の遺伝子を破壊。この
細胞の核を、核を除いた卵子に入
れてクローン牛の胎児を作り出し
た。
(朝日)

10/16 再クローン牛の精子で子
牛誕生
鹿児島県肉用牛改良研究所で、
体細胞クローン牛の体細胞を元に
生まれた再クローン牛の精子で子
牛が生まれた。

体細胞クローン牛は、死亡率が
異常に高いことが知られているが、
同研究所は「再クローン牛でも正
常な生殖が可能なのがわかった」
としている。同研究所によると再
クローン牛の子牛が誕生したのは
世界初。
現在まで異常はなく、体重40kg
まで成長している。今後さらに臓
器異常や、血液、発育状況などを
調べる。
(毎日)

10/29 ゲノム 細菌から多細胞
の昆虫に移転
産業技術総合研究所と東京大は、
昆虫のゲノムの中に共生細菌の大
きなゲノムの断片が入り込んでい
ることを発見したと発表した。ゲ
ノムの中の遺伝子は親から子へと
伝わるのが一般的だ。
細菌間では種の壁を越えて「水
平転移」が起きているが、単細胞
生物である細菌から多細胞生物で
ある昆虫への水平転移が自然界で
起きたことが確認されたのは世界
で初めてという。
(毎日)

トピックス

10/14 「夕取り」ハウレンソウ
を食卓に
新鮮さを売りに人気を集める
「朝取り野菜」に対抗し、ハウレン
ソウの収穫日本一を誇る埼玉県深
谷市のふかや農協が東京都内のス
ーパーで「夕取りハウレンソウ」
を売り出した。

夕取りはビタミンCや糖分が多
いという研究報告がきっかけ。同
農協は「朝取り至上主義は単なる
固定観念。高品質な夕取りを深谷
の売りにしたい」と意気込んでい
る。
(朝日)

10/16 佐賀の農業者に食の国際賞
地域の食材を生かした伝統食を
守る活動に貢献した人などに贈ら
れる「第3回スローフード賞」を
佐賀県江北町の農業、武富勝彦さ
んが受賞することが決まった。

武富さんは1990年頃から、
弥生時代の古代米である黒米を作
り始めた。近くの川に生えるアシ
を肥料にした有機的な手法で赤米、
緑米など希少な古代米を次々と生
産。伝統食を周囲に広めたことに
加え、環境に配慮した農法が受賞
理由となった。
(共同)

10/22 国内初の農業投資会社
JAグループが設立へ
JAグループは、農業法人の資
本増強を目指す投資会社を設立す
る方針を固めた。

農業法人に出資する投資会社は
国内初。農業法人の中には、収益
力がありながら、担保がないため
借り入れができず、必要な設備投
資ができないケースも多い。そこ
で投資会社が農業法人に出資、自
己資本を増強し、財務基盤を安定
化、事業の育成を図る。投資会社
は「アグリビジネス投資育成」で、
24日に設立。資本金は18億円。
(共同)

10/30 JT、野菜事業から撤退
日本たばこ産業(JT)は、味
のよいトマトなどの高付加価値野
菜を大手スーパーに販売する野菜
事業から来年6月をめどに撤退す
ると発表した。

中国などからの輸入野菜の増加
や通常の野菜に比べ高価格なこと
で消費者の支持が得られず、売り
上げの低迷が続いたため。

12月イベント

(国内)

●自然の恵みフェア
12月5〜7日
会場 東京ビッグサイト

内容 有機農業をはじめとする環
境に配慮した農林水産物及び加工
品、自然化粧品、天然繊維製品な
どの製品が一堂に会するトレード
ショー。
主催「自然の恵みフェア」事務局
問い合わせ 03-5255-2847
公式サイト <http://www.nikkei.co.jp/events/shizen/>

●地域が輝くいきいき食生活フェア
2002 12月14〜15日
会場 東京国際フォーラム

内容 食生活・食文化・食と健康
などに関する展示。
主催「地域が輝くいきいき食生活
フェア」事務局
問い合わせ 03-3585-1144
公式サイト <http://www.rurinet.or.jp/shoku2002/>

(海外)

●Prodsib 21年6〜9日
会場 International Exhibition
Center (ロシア・ノボシビルスク)

内容 各種食料・機器の見本市。
シベリア及びロシア内アジア地域
では最大の食品関連見本市。
主催 The Siberian Fair
問い合わせ +7-3832-269802/106294